

毎月勤労統計調査結果の概要

平成22年平均

《事業所規模5人以上》

1 賃金の動き

平成22年の常用労働者1人平均月間現金給与総額（名目賃金）は266,970円で、前年と比べて1.3%の増である。実質賃金指数は94.9で、前年に比べて2.7%の増となる。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は226,582円で前年比1.2%の増、所定内給与は209,989円で前年比0.2%の増、特別に支払われた給与は40,388円で前年比676円の増となっている。

現金給与総額を産業別に見て、前年比で増加率が高いのは運輸業、郵便業（8.7%増）、卸売業、小売業（7.8%増）、建設業（6.6%増）で、減少率が高いのは情報通信業（8.1%減）である。

現金給与総額を就業形態別に見ると、一般労働者で334,189円、パートタイム労働者で82,959円である。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
現金給与総額	平成22年平均(円) 266,970 対前年増減率(%) 1.3 指数 94.6	325,098 6.6 114.1	299,952 3.9 93.7	564,356 3.8 92.9	370,271 -8.1 66.0	281,508 8.7 98.2	224,740 7.8 111.3	379,829 -0.3 97.8	208,654 - -	363,802 - -	110,532 - -	191,198 - -	338,681 -1.0 72.6	265,011 -2.1 102.9	325,977 -3.6 105.8	221,094 - -
て支給する給与	平成22年平均(円) 226,582 対前年増減率(%) 1.2 指数 96.3	276,310 5.6 106.7	246,651 4.0 96.6	436,342 -1.5 93.2	305,779 -6.3 79.7	246,297 4.3 97.3	200,277 6.8 113.1	310,508 -1.7 103.1	199,292 - -	307,579 - -	105,964 - -	176,832 - -	261,468 -1.1 74.2	223,455 2.0 101.8	263,691 -3.6 100.7	194,253 - -
所定内給与	平成22年平均(円) 209,989 対前年増減率(%) 0.2 指数 95.7	258,822 6.8 106.3	217,996 -0.3 97.0	384,698 -1.7 93.0	282,127 -5.7 77.7	193,292 -3.8 97.0	191,785 8.0 112.7	293,706 0.0 105.7	194,958 - -	287,051 - -	101,807 - -	169,199 - -	257,311 -1.7 73.6	209,851 -1.8 99.2	250,577 -4.2 100.7	180,315 - -
特別給与	平成22年平均(円) 40,388 対前年差(円) 676	48,788 5,497	53,301 4,940	128,014 23,907	64,492 -8,914	35,211 12,965	24,463 3,101	69,321 1,772	9,362 -	56,223 -	4,568 -	14,366 -	77,213 -2,038	41,556 -2,297	62,286 -9,750	26,841 -

・指数はいずれも平成17年=100とした数値

2 労働時間の動き

平成22年の1人平均月間総実労働時間は152.9時間で、前年と比べて2.0%の増である。このうち、所定内労働時間は143.3時間で前年比1.5%の増、所定外労働時間は9.6時間で前年比9.5%の増となっている。

なお、月間平均労働時間を12倍して年換算すると、総実労働時間は1,834.8時間、所定内労働時間は1,719.6時間となる。

総実労働時間を就業形態別に見ると、一般労働者で173.4時間、パートタイム労働者で97.2時間である。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
総実労働時間	平成22年平均(時) 152.9 対前年増減率(%) 2.0 指数 99.3	167.1 -1.2 93.6	161.5 4.3 99.0	152.7 0.5 97.7	160.9 2.8 96.2	220.2 8.8 116.7	146.2 0.0 104.1	154.2 1.1 102.7	146.7 - -	162.7 - -	113.2 - -	145.8 - -	139.2 7.7 97.4	149.5 2.8 103.9	145.9 -8.4 96.4	146.1 - -
所定内労働時間	平成22年平均(時) 143.3 対前年増減率(%) 1.5 指数 99.0	157.2 -0.8 95.7	148.8 2.5 99.4	142.0 -0.3 100.1	147.7 3.7 94.1	171.6 2.6 108.2	140.3 0.9 104.7	144.7 2.6 102.9	142.5 - -	151.0 - -	109.6 - -	140.9 - -	132.9 7.9 96.1	145.2 3.2 103.1	138.6 -8.9 96.9	137.2 - -
所定外労働時間	平成22年平均(時) 9.6 対前年増減率(%) 9.5 指数 103.4	9.9 -6.0 59.2	12.7 30.2 91.8	10.7 11.9 70.4	13.2 -7.4 123.8	48.6 38.6 166.5	5.9 -18.2 93.4	9.5 -17.9 91.6	4.2 - -	11.7 - -	3.6 - -	4.9 - -	6.3 5.1 121.8	4.3 -8.1 144.2	7.3 3.7 90.0	8.9 - -

・指数はいずれも平成17年=100とした数値

3 雇用の動き

平成22年の常用雇用指数は96.3、推計労働者数は343,176人で、前年に比べて0.1%の減となっている。

常用労働者のうちパートタイム労働者は91,770人で、常用労働者に占める割合は26.8%である。

労働異動率を見ると、入職率は1.97%、離職率は2.13%で、0.16ポイントの離職超過となる。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
本調査期間末常用労働者数	平成22年平均(人) 343,176 対前年増減率(%) -0.1 指数 96.3	29,166 -1.1 88.0	54,188 -4.3 92.8	2,550 -7.7 76.3	4,079 3.8 94.0	18,144 -2.8 91.4	62,495 -5.1 90.4	10,690 2.7 98.7	2,477 - -	7,454 - -	25,329 - -	11,803 - -	19,816 -2.1 80.4	67,735 4.1 119.9	6,394 -14.1 83.8	20,119 - -
パート労働者数	パート労働者比率(%) 26.8	1.3	14.8	1.2	3.1	4.7	38.4	7.6	24.4	8.2	71.7	41.0	33.8	28.9	19.2	28.7
入職率(%)	1.97	1.65	1.46	1.66	0.74	0.86	2.01	1.25	2.25	2.48	2.79	1.97	1.41	2.69	2.50	2.23
離職率(%)	2.13	1.94	1.26	2.40	1.41	0.87	2.39	1.68	4.92	1.64	3.38	1.98	1.86	2.66	3.53	1.79

・指数はいずれも平成17年=100とした数値

・入職(離職)率=(調査期間中の増加(減少)常用労働者数/前調査期間末常用労働者数)×100

《事業所規模30人以上》

1 賃金の動き

平成22年の常用労働者1人平均月間現金給与総額（名目賃金）は305,313円で、前年と比べて0.8%の増である。実質賃金指数は100.1で、前年に比べて2.2%の増となる。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は252,618円で前年比1.2%の増、所定内給与は227,040円で前年比0.9%の減、特別に支払われた給与は52,695円で前年比342円の増となっている。

現金給与総額を産業別に見て、前年比で増加率が高いのは複合サービス事業（15.3%増）、卸売業、小売業（8.1%増）、運輸業、郵便業（5.9%増）で、減少率が高いのは教育、学習支援業（8.7%減）である。

現金給与総額を就業形態別に見ると、一般労働者で359,239円、パートタイム労働者で84,677円である。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	
現金給与総額	平成22年平均(円) 対前年増減率(%) 指数	305,313 0.8 99.8	382,512 -2.3 119.4	322,613 3.0 90.5	×	411,171 -0.7 61.1	271,545 5.9 105.2	223,578 8.1 125.9	496,165 3.7 128.6	×	376,431 -	144,986 -	190,309 -8.7 62.0	322,173 0.5 128.5	330,810 15.3 111.8	339,515 -	208,864 -
て支給する給与	平成22年平均(円) 対前年増減率(%) 指数	252,618 1.2 101.6	296,461 0.1 104.4	260,805 3.1 94.4	×	332,266 -1.6 81.6	231,094 0.5 96.9	200,109 9.2 130.3	396,329 3.1 134.9	×	308,703 -	138,121 -	177,308 -6.2 63.2	247,450 1.2 126.7	277,470 11.7 104.1	280,556 -	185,573 -
所定内給与	平成22年平均(円) 対前年増減率(%) 指数	227,040 -0.9 100.1	260,794 0.0 100.0	227,272 -1.5 94.7	×	304,637 -2.1 79.0	162,398 -10.0 92.2	185,888 8.2 124.7	385,545 4.2 142.7	×	282,693 -	130,025 -	167,783 -7.3 62.1	241,242 1.2 122.3	255,688 9.7 105.4	264,394 -	170,338 -
特別給与	平成22年平均(円) 対前年差(円)	52,695 342	86,051 -4,572	61,808 5,789	×	78,905 7,077	40,451 14,083	23,469 -576	99,836 5,485	×	67,728 -	6,865 -	13,001 -	74,723 -14,110	53,340 -2,877	58,959 129	23,291 -

・指数はいずれも平成17年=100とした数値

2 労働時間の動き

平成22年の1人平均月間総実労働時間は160.3時間で、前年と比べて3.4%の増である。このうち、所定内労働時間は146.4時間で前年比2.2%の増、所定外労働時間は13.9時間で前年比18.7%の増となっている。

なお、月間平均労働時間を12倍して年換算すると、総実労働時間は1,923.6時間、所定内労働時間は1,756.8時間となる。

総実労働時間を就業形態別に見ると、一般労働者で176.2時間、パートタイム労働者で95.6時間である。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	
総実労働時間	平成22年平均(時) 対前年増減率(%) 指数	160.3 3.4 105.5	181.3 3.7 90.4	162.9 3.8 99.2	×	157.8 0.6 93.6	238.8 10.8 124.2	147.1 5.2 128.4	149.9 -1.6 104.3	×	160.6 -	130.5 -	153.0 -	147.6 13.0 106.9	151.6 0.0 110.9	156.8 -1.4 104.5	148.0 -
所定内労働時間	平成22年平均(時) 対前年増減率(%) 指数	146.4 2.2 104.1	161.2 2.6 91.7	148.7 2.1 99.2	×	142.2 -0.2 90.2	173.5 4.8 109.3	137.6 4.1 125.7	145.0 -0.5 106.1	×	146.8 -	123.3 -	146.5 -	143.8 15.6 107.4	145.3 0.1 108.4	147.7 -2.9 107.1	137.3 -
所定外労働時間	平成22年平均(時) 対前年増減率(%) 指数	13.9 18.7 122.3	20.1 13.5 85.7	14.2 26.4 94.4	×	15.6 8.6 129.2	65.3 30.7 196.2	9.5 22.9 214.6	4.9 -27.0 65.0	×	13.8 -	7.2 -	6.5 -	3.8 -39.7 89.4	6.3 -3.5 233.6	9.1 29.5 74.7	10.7 -

・指数はいずれも平成17年=100とした数値

3 雇用の動き

平成22年の常用雇用指数は97.4、推計労働者数は181,043人で、前年に比べて3.6%の減となっている。

常用労働者のうちパートタイム労働者は35,469人で、常用労働者に占める割合は19.6%である。

労働異動率を見ると、入職率は1.52%、離職率は1.68%であり、0.16ポイントの離職超過となる。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	
本調査期間末常用労働者数	平成22年平均(人) 対前年増減率(%) 指数	181,043 -3.6 97.4	11,639 -0.5 110.5	44,226 -3.3 97.9	×	2,672 -9.7 94.5	11,983 -2.7 88.1	21,493 -7.6 88.8	4,805 4.4 101.3	×	3,713 -	7,406 -	4,118 -	12,206 4.1 95.6	38,765 -7.5 109.8	3,615 -26.9 75.8	11,446 -
パート労働者数	パート労働者比率(%)	19.6	1.8	12.5	×	3.3	1.9	38.4	3.1	×	4.6	53.9	38.2	39.1	15.9	18.4	27.0
入職率	(%)	1.52	0.52	1.57	×	0.52	0.79	0.95	1.18	×	2.06	3.85	1.89	2.24	1.27	1.44	3.14
離職率	(%)	1.68	0.73	1.33	×	1.09	0.80	1.79	1.22	×	1.84	4.27	1.97	2.05	1.59	3.65	2.40

・指数はいずれも平成17年=100とした数値

・入職（離職）率 = (調査期間中の増加（減少）常用労働者数/前調査期間末常用労働者数) × 100